

第 1 総 説

1 沿 革

- (1) 明治 8 (1875) 年 8 月 度量衡取締条例制定
- (2) 明治 24 (1891) 年 3 月 度量衡法公布
- (3) 明治 31 (1898) 年 3 月 栃木県度量衡検定所設置
- (4) 昭和 26 (1951) 年 6 月 計量法（法律第 2 0 7 号）公布
- (5) 昭和 27 (1952) 年 3 月 計量法の施行に伴い栃木県計量検定所に改称
- (6) 昭和 37 (1962) 年 4 月 計量検定所が栃木県会計規則の「公所」となる。
- (7) 昭和 38 (1963) 年 4 月 行政組織規程の改正により計量検定所に管理課及び業務課を設置
- (8) 昭和 45 (1970) 年 8 月 食品工業指導所と計量検定所の合同庁舎完成に伴い移転
- (9) 昭和 47 (1972) 年 4 月 行政組織規程の改正により所長補佐を設置
- (10) 平成 4 (1992) 年 5 月 新計量法（法律第 5 1 号）公布
- (11) 平成 5 (1993) 年 11 月 新計量法施行
- (12) 平成 12 (2000) 年 4 月 地方分権一括法により、計量事務が機関委任事務から自治事務及び法定受託事務に移行
- (13) 平成 15 (2003) 年 4 月 産業技術センターと計量検定所の合同庁舎完成に伴い移転
- (14) 平成 25 (2013) 年 3 月 住居表示変更により所在地が、「宇都宮市刈沼町 3 5 8 - 4」から「宇都宮市ゆいの杜 1 - 5 - 6 4」に変更となる。

2 所管区域、庁舎の概要

(1) 所管区域

栃木県計量検定所は、計量法の目的である計量の基準を定め、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与するため栃木県行政機関設置条例に基づき設置された機関で、所管区域は県内全域（定期検査等については宇都宮市を除く）であり、計量法の目的の実現に向け様々な施策を推進しています。

(2) 庁舎の概要

ア 所在地 宇都宮市ゆいの杜 1-5-64

イ 建物の構造等 R C 造 1 階建、S 造 1 階建 908.21m²

ウ 庁舎平面図



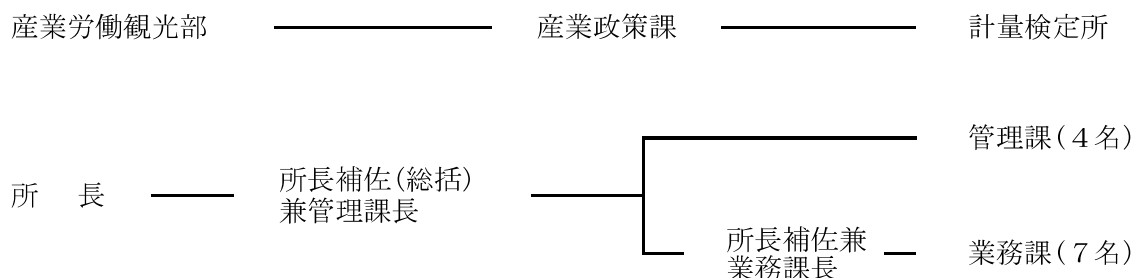
(3) タクシーメーター装置検査場

ア 所在地

- ① 宇都宮検査場 宇都宮市ゆいの杜 1-5-64
- ② 佐野検査場 佐野市富岡町 1714-2
- ③ 小山検査場 小山市出井 1326-11
- ④ 日光検査場 日光市相生町 8-1 (日光交通(株)内)
- ⑤ 那須塩原検査場 那須塩原市一区町 105-11 (大田原自動車検査場内)

3 組 織（令和 7（2025）年 4 月 1 日現在）

(1) 行政組織及び職員数



(2) 分掌事務の概要

ア 管 理 課

- ・ 公印の保管に関すること。
- ・ 職員の服務に関すること。
- ・ 文書の收受、発送、編集及び保存に関すること。
- ・ 予算、決算及び会計に関すること。
- ・ 物品の出納保管に関すること。
- ・ 特定計量器製造事業の届出に関すること。
- ・ 特定計量器修理事業の届出に関すること。
- ・ 特定計量器販売事業の届出に関すること。
- ・ 計量証明事業（一般）の登録に関すること。
- ・ 計量士に関すること。
- ・ 立入検査に関すること。
- ・ 適正な計量に係る意識の高揚及び知識の普及に関すること。

イ 業 務 課

- ・ 特定計量器の検定、装置検査及び定期検査に関すること。
- ・ 基準器の検査に関すること。
- ・ 代検査の届出書の受理及び指導に関すること。
- ・ 基準器及び検査設備の管理に関すること。
- ・ 指定製造事業者の指定に係る検査に関すること。
- ・ 計量証明事業（環境）の登録に関すること。
- ・ 計量証明検査に関すること。
- ・ 適正計量管理事業所に関すること。
- ・ 統計及び諸報告に関すること。
- ・ 検定及び検査証印類の借用及び返納に関すること。

4 基準器及び検査設備等

(1) 基準器

(令和7(2025)年4月1日現在)

種 類		型 式 又 は 能 力	数
基準巻尺		全長 1 0 m 目量 1 mm	1 個
		全長 5 m 目量 1 mm	2 個
基準台手動はかり		ひょう量 1 , 0 0 0 kg 感量 5 0 g	1 台
		ひょう量 5 0 kg 目量 5 g	1 台
基準分銅	特 級	2 0 kg以下（ 2 0 kg～ 1 mgの組合せ）	1 組
		1 0 kg以下（ 1 0 kg～ 1 mgの組合せ）	1 組
	1 級	1 0 kg以下（ 1 0 kg～ 1 mgの組合せ）	5 組
	2 級	組分銅 2 kg以下	2 組
		定量増おもり型 2 kg以下	4 組
		枕型 2 0 kg（ステンレス製、環付 4 個含む）	3 0 個
		枕型 1 0 kg（ステンレス製、環付 3 個含む）	1 2 3 個
		枕型 5 kg（ステンレス製、環付 3 個含む）	6 個
		枕型 2 kg（ステンレス製）	1 個
		円筒型 2 kg（真ちゅう製、環付）	2 個
		円筒型 1 kg（真ちゅう製、環付）	1 個
		円筒型 5 0 0 g（真ちゅう製、環付）	1 個
基準面積板		0 . 9 m ²	1 枚
基準フラスコ	1 0 L	2 個	
	5 L	2 個	
	2 L	1 個	
	1 L	1 個	
	5 0 0 ml	1 個	
	2 0 0 ml	1 個	
	1 0 0 ml	2 個	
基準ビュレット	1 0 0 ml	1 個	
	5 0 ml	1 個	
	4 0 ml	1 個	
液体メーター用基準タンク	1 0 0 L	1 個	
	5 0 L	1 個	
	2 0 L	3 個	
	1 0 L	3 個	
	5 L	4 個	
基準燃料油メーター		口径 5 0 mm	2 台

種 類	型 式 又 は 能 力	数
液化石油ガス用 基準浮ひょう型密度計	0. 5 0 0 ～ 0. 6 5 0 g / cm ³	1 本
	0. 5 5 0 ～ 0. 6 5 0 g / cm ³	1 本
	0. 4 7 0 ～ 0. 5 7 0 g / cm ³	2 本
基準手動天びん	ひょう量 3 0 kg 感量 2 0 0 mg	1 台
基準重錘型圧力計	1 MPa / 0. 0 5 MPa	1 台
	1 0 MPa / 0. 1 MPa	1 台
	5 0 MPa / 0. 5 MPa	1 台
基準ガラス製温度計	0℃、3 4℃～4 3℃（体温計用）	1 本
	－2℃～5 2℃	3 本
	0℃、5 0℃～1 0 0℃	2 本
タクシメーター装置 検査用基準器	両輪電子式 主ローラーの円周 1 m	3 台
	両輪電子式 主ローラーの円周 0. 5 m	3 台

(2) 検査設備等

(令和 7 (2025) 年 4 月 1 日現在)

種 類	型 式 又 は 能 力	数
実用基準分銅	1 級 枕型 2 0 kg（ステンレス製）	5 0 個
	1 級 定量増しおもり型 2 kg以下（ステンレス製）	2 7 個
	2 級 枕型 1 0 0 0 kg（鋳鉄製）	6 0 個
	2 級 枕型 5 0 0 kg（鋳鉄製）	2 個
	2 級 枕型 2 5 0 kg（鋳鉄製）	1 個
耐圧シリンダー	液化石油ガスメーター用	1 本
ハイトゲージ	測定範囲 0 ～ 6 0 0 mm 最小表示量 0. 0 1 mm	1 台
定 盤	基準器室 5 基 圧力計・小型はかり室 3 基 大型はかり室 1 0 基	1 8 基
体温計検査槽	TM－2 0	1 基
デジタル温度計	－3 0℃ ～ 2 0 0℃（－1 0 0℃～7 0 0℃）	2 個
電磁式はかり	ひょう量 6. 1 kg / 1 0 mg	1 台
音叉振動式はかり（防爆型）	ひょう量 6 0 kg / 1 g	1 台
コンパレーター	ひょう量 1 0 0 0 kg / 5 g（5 0 0 kg / 2 g）	1 台
	ひょう量 3 2. 1 kg / 5 mg	1 台
	ひょう量 5 1 0 0 g / 1 mg	2 台
	ひょう量 1 1 1 0 g / 0. 1 mg	1 台
	ひょう量 1 1 0 9 g / 0. 1 mg	1 台
	ひょう量 2 2 0 g / 0. 0 1 mg	1 台
	ひょう量 2 0 5 g / 0. 0 1 mg	1 台
	ひょう量 2 2 g / 0. 0 0 1 mg	2 台
粘 度 計	測定範囲 1 ～ 1 0 0, 0 0 0 m P a ・ s	1 台

5 歳入・歳出

(1) 歳 入 (決算額)

(単位：円)

科目 \ 年度	令和 4 (2022) 年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度
分担金及び負担金(社会保険料負担金)	16,068	47,593	40,348
財 産 収 入	0	29,370	0
諸 収 入 (計 量 検 定 費 弁 償 金)	291,262	290,951	0
諸 収 入 (雑 入)	0	12,996	930
使 用 料 及 び 手 数 料	13,172,340	15,230,310	11,246,630
合 計	13,479,670	15,611,220	11,287,908

検定・検査等手数料の内訳

項目 \ 年度	令和 4 (2022) 年度		令和 5 (2023) 年度		令和 6 (2024) 年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
計 量 証 明 事 業 の 登 録	0	0	0	0	0	0
計 量 証 明 事 業 登 録 証 の 訂 正	0	0	1	1,750	0	0
登 録 簿 謄 本 の 交 付 手 数 料	9	6,840	3	2,280	12	9,120
検 定	2,398	5,690,400	2,257	5,471,150	2,262	5,575,300
装 置 検 査	1,570	1,099,000	1,616	1,131,200	1,567	1,096,900
基 準 器 検 査	208	498,800	77	167,770	136	349,230
計 量 証 明 検 査	52	3,482,500	80	5,066,100	45	1,838,300
定 期 検 査	2,989	2,391,020	4,027	3,383,760	2,838	2,371,130
適正計量管理事業所の指定	0	0	0	0	0	0
適正計量管理事業所の指定に係る検査	0	0	0	0	0	0
証 明 書 交 付 手 数 料	9	3,780	15	6,300	15	6,300
保有個人情報開示開示手数料	0	0	0	0	1	350
合 計	7,235	13,172,340	8,076	15,230,310	6,876	11,246,630

(2) 歳 出 (決算額)

(単位：円)

科目 \ 年度		令和 4 (2022) 年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度
計 量 検 定 所 費	報 償 費	0	270,000	282,000
	旅 費	1,074,016	1,185,541	445,336
	需 用 費	4,688,399	5,074,231	4,279,111
	役 務 費	1,441,899	1,570,653	1,685,193
	委 託 料	1,117,224	1,731,418	1,094,203
	使 用 料 及 び 賃 借 料	823,030	1,208,420	888,340
	備 品 購 入 費	299,200	7,108,266	0
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	76,000	125,000	197,000
	公 課 費	24,600	16,400	31,400
	計 ①	9,544,368	18,289,929	8,902,583
産 業 政 策 課 費	職 員 手 当 等	839,675	679,587	480,000
	計 ②	839,675	679,587	480,000
課 運 営 諸 費	管 理 運 営 費 (会 計 年 度 任 用 職 員 費 (パ ー ト))	0	0	387,844
	計 ③	0	0	387,844
感 染 症 発 症 動 向 調 査 事 業 費 (コ ロ ナ)	旅 費	2,520	0	0
	計 ④	2,520	0	0
合 計 (①+②+③+④)		10,386,563	18,969,516	9,770,427